

「人口ビジョン」と「総合戦略」に関する論点整理

平成27年2月

福島県復興・総合計画課

「人口ビジョン」とは……本県の人口動向を分析し、将来展望を示すもの

論点1 人口減少が地域社会、県民生活に与える影響は何か。

- ①産業の衰退、地域経済が縮小均衡、地域の活力低下
- ②地域の担い手の減少、農地の多面的機能の機能不全
- ③高齢化、人手不足による介護、福祉の問題
- ④税収の減等による公共サービスの質の低下、コストの増大
- ⑤伝統文化継承の問題
- ⑥人口減少問題は定住人口数だけの問題ではなく、人口構成、いかなる質の人財が存在しているか、交流人口の視点が重要
- ⑦県レベルと集落レベルの人口動向では人々に与える影響は異なる。
- ⑧人口減少に伴うゆとりある生活の実現
- ⑨人口構造変化に伴う成長産業の重点的推進

論点2 本県の人口減少の要因は何か（社会減、自然減）。

(1) 東京などへの人口流出の要因は何か。

- ①魅力的な「進学先」、「就職先」がないこと。
(東京、仙台の中間に位置し、福島にない魅力を求め両都市に吸収されやすい)
- ②都会的な豊かさ(物質、娯楽、利便性)を享受できない。
- ③福島においては、原発事故による健康不安を払拭できない。
- ④自然環境の厳しさ

(2) 出生率の目標設定についてどう考えるべきか。

【肯定的意見】

- ①実現した場合の将来像をイメージした上での目標値設定とすべき
(それに向かって何にどう取り組むのか考えることができる。)
- ②本県はもともと出生率が高いので、やや高めに目標を設定すべき

【否定的意見】

- ①合計特殊出生率は結果であり、個人や家庭では具体的な目標にはなり得ない。
- ②数値が独り歩きしないように留意
- ③子どもと豊かに暮らせる地域社会的環境を整備することが先決

論点3 人口目標を設定すべきか。

設定するとした場合、短期、中期、長期のどの時間軸をどう捉えるか。

【肯定的意見】

- ①実現した場合の将来像をイメージした上での目標値設定とすべき
(それに向かって何にどう取り組むのか考えることができる。)
- ②県民全体で長期的視野に立って取り組むべき問題であるとのコンセンサスの下に設定すべき
- ③自然増減の影響を長期的に、社会増減の影響を短期・中期的にとらえる。
- ④人口構造の分析を考慮した上で人口シミュレーション等根拠に基づいた常識的な数値を設定すべき
- ⑤子育て支援に関する環境整備等の結果としての数値を示すべき
- ⑥目標値を設定し、そのための効果的な施策を割り当て、PDCAサイクルをまわすことが必要
- ⑦設定するとすればゆるやかな目標として定める。
- ⑧農業や福祉分野も視野に入れた産業的視点から就労人口の推移等を緻密に検討する必要がある。

【否定的意見】

- ①数値が独り歩きしないように留意すべき
- ②人口目標よりも、満足度・幸福度の方が目標としてふさわしい。

【その他】

- ①域内経済循環の観点からは交流人口増加についても要検討

論点4 浜通り地方とそれ以外をどう考えるか。

- ①浜通りについては、国、市町村と連携してビジョンを策定すべき
- ②浜通りといっても地域により状況が全く異なるので、個々の地域に即した対応
(帰還困難区域は他の地域とは違う発想)が必要
- ③課題は県全体として考えるべき
- ④世界で初めての大規模津波被害、原発事故を経験した特異な地域のため、これまでになくグローバルな視点で取り組まなければならない。
- ⑤浜通りと中通りを連携するインフラ整備も早急に取り組む必要がある。

「総合戦略」とは……人口ビジョンを基に、今後5か年の県の施策の方向性を提示するもの

論点1 どのような基本的な考え方で取組を進めるのか。

(1) 人口ビジョンを踏まえた戦略策定

- ①日本で一番住んでみたい「福島県」を目指すこと。
- ②地域の将来を構想するためには、地域の歴史に立ち返ることしかない（過去に立脚しない将来構想は説得力を持たない）
- ③県レベル、市町村レベル、集落レベルで歴史的な地層を踏まえた将来を見つめ直すべき
- ④人口減少を食い止めると同時に、適正人口を維持できない場合の対策も検討すべき
- ⑤福島県に住んでいる人の満足度や幸福度を高めるという基本的な考え方で取り組むことが望ましい。

(2) 県内外の参考事例等に学びながら戦略を構築

- ①県内外の参考事例の「視点」を大事にし、異業種に展開が図れないか戦略を構築
- ②地域のステークホルダーで話し合い、その実現に向け、明確な役割分担の下、行政、住民が一丸となって取組を進める。
- ③他地域の人々の目を通じて良き点、悪しき点を整理し、良き点を伸ばす施策が必要

(3) 政策目標を設定し効果を検証

- ①人口目標を設定し、政策と政策目標を割り当て、効果を毎年検証し、施策の見直しを行う。
- ②これまでの施策の検証と現状分析を踏まえ、あるべき姿の地域内共有が必要
- ③他地区の人々の目を通じながら、地域ごとに注力する分野を明確にし、資源の選択と集中を行う。
- ④オール福島の地域資源を福島ブランドに磨き上げる発想が取組の土台
- ⑤気候、歴史的背景等地域の実情に合ったきめ細かな対応をすべき
- ⑥地域の自主性を重視しながら、対処療法的なものにとどまらず、地域の構造的な問題に対処して地域の自立につなげるべき
- ⑦「ふくしまスタイル」として即効的で目に見えやすい戦略を策定すべき
- ⑧ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接支援する施策を重点的、集中的に実施すべき

(4) 全部局一丸となった取組の推進

- ①関係部局の情報と人材の共有し、一丸となって取り組むことが必要
- ②雇用創出、交流人口の増加、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進等の様々な方策を実効性あるものにするため、方策ごとのプロジェクトチームの発足、目標設定、効果検証が必要

(5) 市町村との連携

- ①市町村との情報と人材の共有が必要

論点2 地域にしごとをつくるためにはどのようにすべきか。

(1) 過疎中山間地域に農林水産業を活用した雇用の創出

- ①過疎中山間地域の産業の6次化の拠点をつくり、キーマンと官民学が一体となって進めていくべき。若者の視点での農業生産物、販売に可能性を感じる。
- ②学生や若者を首長付きインターンとし、地域の課題やニーズを発見して、仕事を生み出す。
- ③規制緩和による農業振興や複合化、異業種参入による活性化など、農業を戦略的な産業として県単位での取組が必要

(2) 企業立地などによる更なる産業の集積

- ①他県にはない誘致条件と産業インフラ整備（住宅、教育等の充実を含む。）
- ②客観的に評価されている産業分野を伸ばす（自然エネルギー関連の分野）。

(3) 医療関連産業などの研究拠点・関連産業の集積・育成

- ①現在の取組が県民から見えづらいので、分かりやすい情報発信が急務
- ②医療関連やロボットなどターゲットを絞った産業集積を図ることは重要だが、リスクも大きい。誘致、育成に当たっては、「すべての産業歓迎」という姿勢を貫き、その中である程度成長性が見えてきた産業を重点的に支援すべき

(4) 本県産業を牽引する起業支援、人材の育成

- ①県内の教育機関の魅力向上、本県ならではのカリキュラムの実施
- ②県内大学と県内企業の連携（インターンシップ、海外事務所での就労体験等）
- ③地域内の問題解決に資する起業に対して人的、資金的な支援。起業家育成、環境づくり
- ④優良起業家の表彰制度を創設するなどロールモデルをつくり発信していく。
- ⑤「企業×若者」、「大学×農家」、「行政×海外」、「こども×まちづくり」などのコラボレーションで生まれる新しいものをサポートするチャレンジプロデューサーやコーディネーターが必要
- ⑥就労の場をつくって人を誘致する発想だけでなく、地域に仕事をつくる人財を発掘、誘致する発想が必要
- ⑦県レベルの産業政策をきちんと構築する一方、集落レベル、市町村レベルで「地域内流入の最大化」、「地域外流出の最小化」、「地域内消費の拡大」を細かく分析していけば、新しい産業創出の方策も見えてくる。

(5) 企業等の移転・地元採用・遠隔勤務

- ①県内大学の卒業者が県内企業へ就職する場合の優遇措置

(6) その他

- ①地域の経済循環構造を分析し、地域経済循環に影響を与えうる政策と今後必要となる取組を検討
- ②有効求人倍率が高いのにも関わらず、ミスマッチが生じていることから、新たなしごとづくりと同時に現状への対策も重要な検討課題

論点3 本県への交流・流入人口を増やすためにはどうすべきか。

(1) 地域のそれぞれの特徴を生かした定住・二地域居住の推進

(2) 地方移住希望者への支援強化

- ①東京に移住のための情報発信基地をつくり、コーディネーターを置き、コーディネーターと県、市町村が連携して取り組む。
- ②地域を知り尽くしたコーディネーターが必要。コーディネーターと行政、受け入れる住民が協力することにより実現可能になる。
- ③「田舎暮らし」だけでなく、首都圏から福島市、郡山市、いわき市といった県内都市部への移住促進も政策として推進すべき
- ④他県からの交流人口増加に資する地域連携を推進する施策の検討
- ⑤地域特性を生かした同様の施策、イベントを一体化して行い、地域連携して交流人口を増加させる。
- ⑥福島ブランドの確立とともに「連携」の発想も重要
- ⑦県外への流失を最小限に抑える。
- ⑧地域の空き家をリノベーションしたお試し移住や、育児施設、教育機関など生活環境の更なる充実
- ⑨地域コミュニティに育てられ成人していける環境強化
- ⑩自然環境や伝統、文化等東京にない本県ならではの魅力を活性化し、新しい持続可能な環境に優しいライフスタイル等を積極的にアピール
- ⑪経済的に余裕のない若者たちが移住予備軍となるよう、大学の授業や起業のCSR活動等に対し島のフィールドを提供
- ⑫福島の人が福島の良さ、個性、魅力を把握することが第一
- ⑬外部大学生と中高生との交流を進めることから地元の価値を伝え認識する機会とする。
- ⑭観光地のブランド化（地域の特質、歴史伝統をベースにした本県独自の「おもてなし」の構築とリピーターの確保）

(3) 県内大学等の魅力向上、活性化

- ①県内の高校生の県内高等教育機関への進学率をあげれば若者流出数は下げられる。県が県内高等教育機関について、県内高校生への広報活動を支援すべき
- ②大学の学力向上を図り、魅力アップを図るべき

論点4 結婚・出産・子育ての希望を叶えるにはどうすべきか。

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目」のない支援

(2) 多子世帯等の支援

- ①「福島県で子どもを産み育てたい」という女性を増やすこと。
- ②他県との比較を出していく。県外から来た人は福島の待遇の良さに気づいているが、もともと県民だった人には分かりづらい。
- ③結婚、出産、子育てにおいてどのようなニーズ、負担があるかを把握し、それらを軽減する施策を継続して打つことが必要（結婚、出産には何かしらの動機付け、気運づくりは必要）
- ④地域社会レベルでの結婚に至る仕組みの創出
- ⑤子どもを産み育てていく環境整備と経済的優遇措置（女性が働きやすい環境、育児しやすい環境整備は人口流出防止と人口流入促進の鍵の一つ）
- ⑥女性の社会進出と出生率の向上は比例するか。女性の負担が重くなっている状態において離婚率の上昇も課題の一つ ゆとりのない子育ては子どもの成長に悪影響

(3) ワーク・ライフ・バランスの考え方に沿った「働き方」の改革

- ①女性の働き方としてシェアオフィスや企業内への託児所設置など環境整備が必要
- ②女性の働き方が変化した一方で、男性の働き方、経営者層の価値観、人事制度に大きな変化は見られない 企業・業界の取組支援と同時に、男性・女性それぞれの意識、社会風土を見直すことも大切
- ③男性目線の女性の活用ではなく、双方向目線の女性の働き方に対する支援が必要

(4) 企業・業界の取組支援

- ①女性を多く雇用している企業への支援や優遇を考えるべき
- ②企業のみならず、地域一体となった子育ての仕組み（支え合い）の構築

論点5 人口ビジョンを踏まえた地域をつくり。県民の安全な暮らしを守る。

(1) それぞれの実情に応じた地域づくり

(2) 「地域連携」の支援

- ①行政主体の地域づくりではなく、住民主体の地域づくりとなるよう、名実ともに協働できる体制づくりが必要
- ②消防団などは地域において職業や年齢を超えて関わりを持てる貴重な場。地元理解の促進につながることから、若者の積極的な参加を支援していく。
- ③県主導の下、市町村が地域の中核となり、住民の元気を牽引していく。

(3) 行政サービスのあり方の再構築

- ①行政区域や学校単位といった既存の「枠」を取り払って考えることが必要。複数自治体が行政サービスを共有したり、学校という小さな単位の行事の見直しも必要
- ②集落レベルまで細やかに見つめ、グローバルな観点も保持しつつ地域に立脚した地域づくりを展開する必要がある。

6 その他

- ①地域創生・人口減少対策は国、県からだけでは動かない 地域の人々が将来への危機感を持つことが大切。予算と経済効果ばかりを気にするのではなく、もっと自由に地域に合った方法を模索すべき
- ②福島県の認知度を向上させる。福島ゆかりの人の観光資源化、福島を舞台にしたTVドラマ作成、全国レベルのアイドル育成等
- ③若者が夢を語り、その夢を地域、世代を超えて共有させ、夢を実現できる環境をつくらないと閉塞感、ジリ貧状態を脱却できない。